

事業報告

1 実施事業会計

(1) 建築住宅の相談、情報提供及び研修に関する事業

継続 1

1) 相談・情報提供事業

- 住宅建設を計画されている方への助言やトラブルの解決のために、一級建築士、弁護士、マンション管理士の専門家による常設の相談窓口を開設し、相談に適切にアドバイス等を実施。

■相談内容及び件数

相談内容	件数	相談内容	件数
建築に関する相談	73件	法律に関する相談	85件
税務に関する相談	0件	マンションに関する相談	17件
計	175件		

うち被災住宅関係は、72件で41%

- 耐震改修促進のための地域相談会を実施

相談件数 37件(益城町、宇土市、宇城市で開催)

2) セミナー事業等

- マンション管理基礎セミナー

・期日 平成29年10月27日(木) ・場所 ホテル熊本テルサ
・参加者 50名

- 次世代の担い手研修(県と共催)

・期日 平成29年12月14日(木) ・木造住宅体験研修会
・参加者、熊本工業高校建築科・インテリア科 60名

- 県内の大学高校の生徒を対象とした木造住宅設計コンクール(県と共催)

・応募者数 177作品 ・入賞者数 9作品 学校表彰 1校

- 公共建築に係るシンポジウム・講演会

くまもとアートポリス建築展2017協賛事業

「くまもとの力 熊本型仮設住宅はじめて物語」

～地元工務店とつくり上げた「みんなの家」のある熊本型仮設住宅の誕生秘話をセミナーで振り返ります。～

講師 (一社)KKN会長 久原 英司 ・

(一財)熊本県建築住宅センター専務理事 田邊 肇

開催日 平成29年12月13日(水) ・参加者 250名

開催場所 ホテル熊本テルサ

- くまもと型木造伝統構法の普及促進

平成28年から4年間で、くまもとの気候風土に根差した「くまもと型木造」伝統構法の普及を進めるため、その設計仕様及び現在認められている限界耐力計算法の容易性を増すための資料化等を行う「くまもと型指針」の作成を目指し、29年度は、業務計画に基づき、データ集積のために部位ごとの

部材試験を実施した。

(2) 公共建築物の整備支援に関する事業

継続 2

○総合評価技術審査補助業務

・熊本県営繕課委託 0件

○県商工会館ビルの建て替え工事に関し、設計者選定方法や設計費用、設計と条件についてアドバイスを実施。

○木造設計アドバイザーの派遣を実施

木造設計アドバイザー制度活用 県有施設 6件を受託

(3) 高齢者住宅の供給支援に関する事業

継続 3

○サービス付き高齢者住宅の登録

・新規登録 3件 ・更新登録 17件 ・変更登録 4件

2 その他の事業会計

(1) 定期報告業務

建築物の維持保全を目的とした建築基準法第12条に基づく定期報告制度について、熊本県・熊本市・八代市・天草市から定期報告制度の啓発に関する業務等を受託し、建築主等に周知を図った。

平成28年度6月1日に施行された建築基準法の改正により、報告の対象用途や規模、対象建築物が変更となり、また、平成28年度に新規対象となった特定建築物には、特例措置が取られ、平成29年度まで猶予期間が設けられたことにより、本年度は大幅に受付件数や対象件数が増加した。(前年比50%増)ただし、業務委託料については18.7%増に留まっている。

昇降機等については、従来から検査事業者と覚書を締結しており、検査事業者から提出される書類の整備及び確認を行い、特定行政庁に送付する業務を行った。

なお、小荷物専用昇降機については、特例措置が取られ平成30年度まで猶予期間が設けられているため平成30年度には大幅な増加が見込まれる。

【定期報告対象建築物等】

平成29年度 対象建築物(劇場・集会場等・店舗・事務所等)

平成29年度 対象設備特定建築物等の設備(毎年)

平成29年度 対象特定建築物の防火設備(毎年)

平成29年度 対象昇降機等(毎年)昇降機・遊戯施設・小荷物専用昇降機(フロアタイプ)

平成29年度受付等件数

増加率は前年度比

	件数	備考
特定建築物	401件	41.2%増
建築設備	968件	56.6%増
防火設備	55件	139.0%増

昇降機等	7,307件	2.1%増
計	8,731件	8.1%増

(2) 耐震診断士派遣事業

県からの依頼により、平成28年度から引き続き診断士派遣業務を受託。目標は、平成30年9月までに、3,000件を実施目標とした。

29年3月から受付を開始し、平成30年3月までに約762件の申込みを受付。

(3) 日本財団助成事業

・被災住宅再建資金助成事業

住宅が半壊以上の被災者を支援するため、県内工務店等による住宅を新築又は購入するため県内金融機関から融資を受けた方を対象に、100万円を限度に利子相当分を助成するもの。

29年度は730件の募集に対し1,031件の応募があった。支払いは完成後になることから、28年度予算の29年度完成分と29年度予算分を併せて合計620件分について支払いが完了した。

・日本財団みんなの家整備事業

仮設住宅20戸未満の団地及び周辺地域の方を対象としたみんなの家を整備した。29年度は対象件数11件の内10件が完成した。(1件は30年度)

・仮設団地の住環境整備支援事業

九州・山口の大学関係者、学生や先生などが、仮設団地のベンチや花壇などを製作し提供することによる住環境の整備や、催しものを企画し、支援することでコミュニティの維持・増進を図った。

平成29年度

収支決算書

平成29年度

公益目的支出計画実施報告書